

平成 1 9 年度

外郭団体運営点検評価調書

1) (株) 国際ライン	1
2) (財) 巖原愛育会	4
3) (社福) 対馬市社会福祉協議会	7
4) (財) 美津島町振興公社	10
5) (財) 上対馬町振興公社	13
6) 対馬観光物産協会	16
7) (財) 対馬国際交流協会	19
8) (株) 対馬物産開発	22
9) (株) まちづくり巖原	25
10) (財) 美津島町担い手公社	28
11) (財) 峰町総合開発公社	31
12) (財) 上県町産業開発公社	34
13) (株) カミレイ	37
14) (財) 豊玉町振興公社	40

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	政策部 政策企画課		
団体名	株式会社 対馬国際ライン		代表者	取締役社長 大浦 一 泰		
所在地	〒817-1701 長崎県対馬市上対馬町比田勝956番地10			設立年度	平成元年度	
資本金	138,300 千円	うち市の出資額	100,000 千円	市の出資割合	72.3 %	
設立目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海上及び陸上の交通運輸事業 ・ 農産物、海産物、林産物の輸出入及びその販売 ・ 旅行斡旋業 ・ 観光宣伝、観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の経営 					
主な事業内容	(1) 対馬釜山間就航のシーフラワー 出入国事務の代行委託事業 (2) 博多釜山間就航のJRビートル等の臨時出入国の代行委託事業					

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤			うち市OB	うち市派遣	非常勤	7	合計	7
	監事	常勤			うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤			うち市OB	うち市派遣	非常勤	9	合計	9
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	1	
	一般職	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	1	
	計	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	2	
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)			3		
平均年齢	役員	61歳		平均年収		役員	0 千円			
	正職員	52歳		(平成18年分)		正職員	3,064 千円			

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	16,302	14,521	
	負債	2,575	318	
	資本	13,727	14,203	
損益計算書(収支決算書)の状況	当期収入合計	15,470	13,276	12,468
	当期支出合計	15,228	12,800	12,057
	当期収支差額 (-)	242	476	411
	前期繰越額	124,815	124,573	124,097
	次期繰越額 +	124,573	124,097	123,686
積立金(基金)の状況	当期積立金残高			
	うち当期積立額			

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	
その他の委託料	600	415	415	国際ターミナル管理運営委託料
合計	600	415	415	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	当初の主要設立目的である対馬釜山間の運行事業については、既に韓国資本の民間会社が運行しており、現時点において当初の設立目的は達成されている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	上記のとおり。対馬釜山間の国際航路開設に係る民間参入の呼び水として相当の成果をあげた。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	近年の対馬釜山間の国際航路利用状況を見る限り、利用者数は年々増加傾向にあり、逆に市民ニーズは高まってきていると言える。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市及び他の外郭団体との業務の重複及び類似事業は無い。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	出入国事務の代行委託業務は民間で提供可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員については、無報酬であり、職員についても類似団体、類似民間事業所等と比較しても低い給与により運営されている。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	限られた自主財源の中で必要最小限の管理経費により運営されている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	平成元年設立時点より、これまで2回出資をしているものの、その用途については、船舶の購入及び改造費用分であり、運営資金としての補助は無く運営費については、国際ターミナルの管理委託料を除き全て自主財源により運営されている。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	単年度における市からの管理運営補助金は無い。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	比田勝港国際ターミナルの管理の必要性からその管理を委託している。算定方法として浄化槽保守点検費用及び施設内清掃費用、トイレ等の消耗品費用等を算出基礎としているものの、施設内電気設備の増設及び利用客増加によるトイレ等消耗品の消費増加により必要経費が増加傾向にあり委託額の見直しが必要である。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	組織体制の見直しは行われていない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	取締役会長1名、取締役社長1名、取締役5名、監査役2名の役員体制に加え運営事務の責任者として事務局長1名により運営されており、責任体制は明確と言える。
	役員数及び職員数は妥当か。	殆どを自主財源により運営していることから単年度収支を黒字化するための必要最小限の人数により運営されている。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	A	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	当初の設立目的である対馬釜山間の民間による定期航路運行事業については、既にその目的を達成しており、また、出入国事務の代行業務は民間事業者での実施も十分可能であることから、第3セクター廃止に向け最善な手法の検討を重ね廃止を目標とするが、市出資金の撤退による純粋な民間会社の設立については、商法等の諸条件により現在の状況では難しいため、会社の解散について、株主・関係機関との協議を継続して行い出来るだけ早い段階に廃止する。	
見直しスケジュール	平成19年度において、会社の解散に向けた市の考え方を提示し、民間会社へ移行するための手法等について関係機関との協議を進め、会社総会における承認を得た後に、民間会社への移行手法の決定後議会へ提案 平成19年度以降、早い段階での第3セクターとしての経営の廃止	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	福祉部 福祉課	
団体名	財団法人 巖原愛育会		代表者	理事長 永尾 一二三	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市巖原町国分1441番地			設立年度	昭和49年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。）				
主な事業内容	(1) 市立阿連へき地保育所の受託運営 (2) 市立久根へき地保育所の受託運営 (3) 市立佐須へき地保育所の受託運営 (4) 市立豆酸へき地保育所の受託運営 (5) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

【 役職員の状況 】

（単位：人）

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	12	合計	12
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	14	合計	14
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	一般職	常勤	7	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	7
	計	常勤	7	うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	8
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数				1	賃金職員数(常勤)				4	
平均年齢	役員	63歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	43歳		(平成18年分)		正職員	4,759 千円				

【 財務諸表 】

（単位：千円）

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産				
	負債				
	資本				
損益計算書の状況	当期収入合計	65,509	60,819	61,731	
	当期支出合計	66,516	60,648	64,113	
	当期収支差額 (-)	1,007	171	2,382	
	前期繰越額	3,218	2,211	2,382	
	次期繰越額 +	2,211	2,382	0	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高	0	0	0	
	うち当期積立額	0	0	0	

【 市の支出状況 】

（単位：千円、%）

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	65,508	60,813	61,726	
うち運営費補助	65,508	60,813	61,726	
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	65,508	60,813	61,726	
市費依存率 /	99.9	99.9	99.9	
その他の委託料				
合計	65,508	60,813	61,726	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立目的「乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする」を根本に運営しており希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	保育所で生活することで自主性・創造性を養い、友達とのつながりを深めながら色々な活動を通して社会性と協調性が養われているため成果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	年度により入所児童数の変動はあるが、不景気もあり共働きの家庭が増える傾向があり、保育所の必要性は高いと言える。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	島内には市立保育所や民間保育所が存在するが、当法人が運営するべき地保育所の近隣には存在しないため、重複しているとはいえない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬は理事会出席の際の日額賃金のみである。職員の給料は私立保育所よりも高い水準にあるものの、公立保育所に比較すると低く抑えられており質の高い保育業務を推進する上で、給与の見直しについては行われてはいない。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	上記にある人件費又は事業費、事務費、保育費、光熱水費等最低限見込まれるものを見積もり、できる限りの経費削減に努められている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市補助金以外に収入はなく、自主財源の確保は難しいのが現状である。補助金なしでは保育所の運営が成り立たなくなってしまうため、市直営又は民間での運営を検討しなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	保育料については市の歳入となることから、保育所運営のための補助金は必要である。補助金額については、定期的に点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業はない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	現在見直しに関して協議中である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	法人としながらも理事長を副市長とし、南福祉保健センター（平成19年度）が事務局となり実質的に運営しているため、責任体制としては明確化されているとはいえない。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は保育所所在の民生委員、又は有識者等で構成されており、職員は児童福祉法で定められている必要最低限の数であるため、妥当である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	A	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性		(財) 厳原愛育会の解散及びへき地保育所(4ヶ所)の民間経営移譲について、遅くとも平成21年度の実現に向け、今後理事会等において協議、検討を行う。
見直しスケジュール		平成19年度中に厳原愛育会理事及び民間事業者との財団法人廃止及び民間への経営移譲に係る手法等の協議を行う。 平成20年度中旬までに解散に係る手続きの実施(理事会への提案及び県への解散認可申請等の手続き) 平成21年度末までに(財)厳原愛育会を解散し、民間へ経営移譲

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	福祉部 福祉課		
団 体 名	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会		代 表 者	会 長 平 間 雅 哲		
所 在 地	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5			設 立 年 度	平成16年度	
資 本 金	6,100 千円	うち市の出資額	900 千円	市の出資割合	14.8 %	
設 立 目 的	対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。					
主 な 事 業 内 容	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業					

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役 員 数	理 事	常 勤			非常勤	8	合 計	8	
			うち市OB	うち市派遣					
	監 事	常 勤	うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合 計	2	
	計	常 勤	うち市OB	うち市派遣	非常勤	10	合 計	10	
正 職 員 数	管理職	常 勤	7	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合 計	7
	一般職	常 勤	32	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合 計	32
	計	常 勤	39	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合 計	39
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		12		賃金職員数(常勤)		0		
平均年齢	役 員	68歳	平均年収		役 員	82 千円			
	正職員	43歳	(平成18年分)		正職員	4,356 千円			

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		17年度	18年度	19年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	359,358	345,494		
	負 債	156,840	160,528		
	資 本	202,518	184,996		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	427,987	336,771	322,929	
	当期支出合計	440,803	358,040	356,523	
	当期収支差額 (-)	12,816	21,269	33,594	
	前期繰越額	90,057	77,241	55,972	
	次期繰越額 +	77,241	55,972	22,378	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高	119,177	122,424		
	うち当期積立額	3,071	3,247		

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補 助 金	156,103	128,053	118,885	
うち運営費補助	152,543	123,083	116,577	法人運営事業費補助
うち事業費補助	3,560	4,970	2,308	シルバー人材センター補助金
本来の事業に係る委託料				
計	156,103	128,053	118,885	
市費依存率 /	36.4	38.0	36.8	
その他の委託料	75,646	20,807	24,564	外出支援、身障入浴、地域福祉ネットワーク、センター管理等
合 計	231,749	148,860	143,449	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	市民に密着した地域福祉活動を実践し公共性も高いことから、設立目的は希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬市福祉行政の補完機関として貢献されており、地域福祉推進につき社会福祉協議会の存在は大きい。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	少子高齢化の進行が著しいなか、福祉に関するニーズの低下は考えられない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市の福祉業務を補完しており、重複類似の事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	外出支援サービス事業及び身障者訪問入浴事業が民間によるサービス提供が可能です。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	報酬及び給与規程に基づき支給しており妥当である。職員給与については、市職員同様に人事院勧告にもとづき実施。給与についても市に職員準じ5%カット実施するなど見直しは行われています。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	19年3月末をもって豊玉支所を廃止し、管理経費の削減について努力している。法人運営の中で、必然的に人件費、物件費の割合が多くを占めることとなるが、可能な限りの役職員の削減等取り組んでいます。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	法人運営費では人件費がほとんど占めており、市補助金への依存率が必然的に高くなります。自主財源である社協会費の納入については、社協の活動を理解していただきながら会員の増・会費の増額に努めています。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	対馬地域の福祉活動の推進には必要な団体であり、人件費相当分の補助は必要です。補助金は分割して交付しており随時点検しています。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市受託事業の廃止を進めている。委託の必要なものについては、必要最低限のものとし、地域福祉ネットワーク事業を除き、算定方法も単価方式に切り替えて実施し、その支出については随時点検しています。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	社会福祉協議会基盤強化を図るため、豊玉支所を廃止し本所統合し1本所、5支所支所の組織体制とするなど組織体制の見直しは行われています。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	定期的に理事会・評議員会・監査等を実施し、会長をトップとする責任体制は明確にされています。
	役員数及び職員数は妥当か。	18年度において、役職員16名と人員の削減に努めている。19年度においても嘱託職員の削減を実施したところであり、現状の業務の中で人的な余裕はなく妥当とされますが、今後においても必要な見直しを進めていきます。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	19年度において組織体制の見直しを行い、従来の1本所・6支所から豊玉支所を廃止し、さらに嘱託員の削減等で運営補助金は、6,506千円の減額となったところでありますが、今後とも事務事業（介護保険事業を含む）の見直し、支所の統廃合を含め組織の効率化等を理事会で随時検討します。	
見直しスケジュール	事務事業の見直し、組織の効率化：随時	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	財団法人 美津島町振興公社		代表者	理事長 内田 洋	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町難知乙54番地			設立年度	昭和47年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	市の基本方針にのっとり、産業の振興、社会福祉の増進等対馬市の開発促進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 市の各種運動施設、公園、温泉施設等を利用した自主事業の計画実施 (2) (1)の事業に必要な市施設について、市から受託して行う管理運営				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	6	合計	6
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)				9		
平均年齢	役員	59歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	36歳		(平成18年分)		正職員	1,942 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	8,139	4,428		
	負債	8,314	5,972		
	資本	175	1,544		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	65,218	59,036	54,520	
	当期支出合計	66,136	60,406	54,520	
	当期収支差額 (-)	918	1,370	0	
	前期繰越額	256	1,174	2,544	
	次期繰越額 +	1,174	2,544	2,544	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料	46,456	40,611	35,598	公園等管理運営委託料(H17から対馬ふるさと伝承館を追加)
計	46,456	40,611	35,598	
市費依存率 /	71.2	68.7	65.2	
その他の委託料				
合計	46,456	40,611	35,598	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	産業の振興、対馬市の開発促進という点で希薄化してきている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	社会福祉の増進等には、市の施設の維持管理という面で貢献しているが、それ以上は期待した成果はあまり上がっていない。 不採算部門の経営改善、利用頻度の低い施設の整理縮小などで成果を上げたいが将来展望は厳しいと言わざるをえない。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	遊園施設（瀬原遊園地）については、年間の利用が1～2回しかなく、施設の維持の必要性を検討する必要がある。 他の施設については、今後も充実する必要がある。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	観光用トイレの清掃管理については、美津島支所管内で公衆トイレ（住民生活課主管）及びバス待合室トイレ（教育委員会主管）などと、業務が類似しているため、統合または一括維持管理の検討が必要である。 また、対州馬について現在6頭飼育しているが、種の保存と観光客に見せるだけの飼育であり、調教師不在のため乗馬ができないので、上県施設の一括管理した方が効果的である。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	利用料収入が見込まれる真珠の湯温泉については、民間事業者による管理運営のほうが、サービスの向上につながると思う。 ただし、利用料収入のみでは、維持費が不足するので、運営費の補助も検討の必要がある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員（理事及び監事）については、理事会開催時（年2回）のみ報酬を支払い額も少ない。 また、職員及び賃金職員については、他団体との比較しても低水準で数年にわたり改定していない。以上の理由から妥当と言える。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理費の殆どが、人件費及び光熱水費であるため、コスト削減が難しい状況である。 H18決算 人件費・光熱水費総額 51,954千円（86.0%） 支出総額 60,406千円
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率 H17 - 71%、H18 - 69%で、依存率が高い状況である。 利用料収入については、市主催の事業等の利用が多く、免除率が高いため収入は上がらない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時期に、過去3年間の事業実績や利用状況等により必要性等を検討している。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
運営に係る責任体制は明確にされているか。		理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには、事務局長（職員）を1名配置し、責任体制を明確にしている。
役員数及び職員数は妥当か。		妥当と考える。 役員8名のうち、理事長1名及び理事2名が、市役所の職員であり、他の理事3名と監事2名については、市議会議員2、婦人会代表1、老人クラブ代表1、商工会職員1の構成である。 また、職員については、事務局長1名である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	美津島振興公社は、美津島地区内の市の施設管理受託を行っているが、市全体の施設管理の手法を検討する中で、本公社の存廃についても検討し、実行する。	
見直しスケジュール	平成19年度までに公社の存廃を決定	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	財団法人 上対馬町振興公社		代表者	理事長 米田 幸人	
所在地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊390番地			設立年度	昭和55年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、国民宿舎及び上対馬温泉渚の湯の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市勢の発展、振興に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 国民宿舎経営事業 (2) 温泉施設経営事業 (3) 観光開発事業 (4) 前各号の事業を達成するために必要な事業				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤	6	合計	7
	監事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤	8	合計	9
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	1
	一般職	常勤	6	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	6
	計	常勤	7	うち市OB	うち市派遣	非常勤	0	合計	7
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)		10		
平均年齢	役員	67歳		平均年収 (平成18年分)	役員	4,500 千円			
	正職員	41歳			正職員	3,122 千円			

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	14,793	12,990		
	負債	23,851	28,061		
	資本	9,058	15,071		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	104,850	96,991	97,258	
	当期支出合計	107,854	103,003	97,131	
	当期収支差額 (-)	3,004	6,012	127	
	前期繰越額	7,055	10,059	16,071	
	次期繰越額 +	10,059	16,071	15,944	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料	24,000	25,103	18,800	国民宿舎上対馬荘及び渚の湯管理運営委託料
計	24,000	25,103	18,800	
市費依存率 /	22.8	25.8	19.3	
その他の委託料				
合計	24,000	25,103	18,800	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	観光資源の開発振興については希薄化しているものの、国民宿舎及び上対馬温泉渚の湯の管理運営については、保養及び健康増進の為の経営努力を行っている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	国民宿舎経営事業については、利用者が年々減少しており宿泊充足率は17.6%まで落ち込み成果が上がっていない。温泉経営事業は、入浴客数の減少が続いており、職員の減により経費の削減等を行っているが、成果は上がっていない。韓国人観光客の集客次第では経営改善の期待は出来る。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	宿泊施設としての国民宿舎は、対馬北部にある宿泊所の核となる施設であり、イベントや団体旅行には欠かせない施設であるが、宴会や結婚式の利用が僅かであり地元住民のニーズが低下している。温泉施設の存在も観光地としての魅力を増していることから、ニーズの低下はしていないと思われる。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	市内に重複はあるものの、結婚式を除き、距離的要因もあるため重複を考慮しなくても良いと思われる。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	国民宿舎経営事業については民間事業者でもサービス提供は可能である。温泉施設経営事業は最近の化石燃料高騰もあり、燃料費及び光熱水費が経営を圧迫しているため、経費の削減案がなければ受託する民間業者はないと思われる。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	非常勤役員については、無報酬であり役員会開催時の日当のみ支払っている。またH16年より職員及び賃金職員については、財源不足を理由に給与等の改定は行っていない。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	維持管理費のほとんどが人件費及びランニングコストであるため、コスト削減が難しい状況である。 H18決算 人件費、ランニングコスト総額93,789千円(91.1%) 支出総額103,003千円 経費節減を図るため温泉事業については平成19年1月より、営業時間を午後1時からとし8時間営業とした。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率H17年度：22.8%、H18年度：25.9%、H19年度：19.3%であり、18年度においては、収入の落ち込みと市費の増額が重なり依存度が上昇している。韓国人客の積極的な集客と人件費の削減により、経営の改善を計っているものの経営状況は厳しい。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	当初予算の要求時に過去3カ年の事業実績により要求額を算定している。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	職員減および配置換え、パート対応等を行い、経費節減に努めている。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事長及び副理事長を各1名置き、現場サイドには事務局長(職員)を1名配置し、責任体制を明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	妥当と思われる。 役員9名のうち、理事長は教育長であり、他の理事、幹事については、市議会議員2名、商工会2名、その他3名の構成である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	負債が資産を上回っている状況であり、また、繰越欠損金も増加している。 『上対馬荘』と『渚の湯』の運営管理の完全民営化などの有効活用を推進する。	
見直しスケジュール	『上対馬荘』と『渚の湯』の運営管理の完全民営化などの有効活用を推進する。	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	対馬観光物産協会		代表者	会長 庄野 伸十郎	
所在地	〒817-0021 長崎県対馬市厳原町今屋敷668番地			設立年度	平成9年度
資本金	千円	うち市の出資額	千円	市の出資割合	%
設立目的	対馬における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 国内外の観光客誘致促進 (2) 観光情報の収集及び提供 (3) 国際観光振興に関すること (4) 特産品の宣伝斡旋及び販路の拡大 (5) 各関係機関及び各団体との連携協調				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	24	合計	24
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	26	合計	26
正職員数	管理職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣	1	非常勤		合計	1
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	3	うち市OB		うち市派遣	1	非常勤		合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数				3		賃金職員数(常勤)				
平均年齢	役員	61歳		平均年収 (平成18年分)		役員		0 千円			
	正職員	39歳				正職員		2,686 千円			

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		17年度	18年度	19年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	13,596	8,958		
	負 債	5,133	1,816		
	資 本	8,463	7,142		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	55,618	39,478	32,496	
	当期支出合計	55,515	38,639	33,438	
	当期収支差額 (-)	103	839	942	
	前期繰越額	0	103	942	
	次期繰越額 +	103	942	0	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高	6,000	4,000	4,000	
	うち当期積立額	2,000	2,000	0	

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	35,880	22,655	18,895	
うち運営費補助	35,880	22,655	18,895	
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	35,880	22,655	18,895	
市費依存率 /	64.5	57.3	58.1	
その他の委託料	2,463	920		青潮の里管理
合 計	38,343	23,575	18,895	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	物産の販売促進や観光振興を民間サイドとして担う本協会の役割は、対馬地域振興として不可欠であり、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	これまで特記すべき成果はなかったが、平成19年度基本方針として、組織強化及び対馬市観光振興計画と連携した事業展開を行なうこととし、3カ年の短期目標を項目ごとに具体的に定め、人材育成、市民協働型の事業展開を図って行く予定であり期待が持てる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	なし
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	韓国向けの事業は「対馬国際交流協会」と重複している部分があるものの、日本人向けの事業に重点を置いているため平成19年度以降は住み分けが進むものと思われる。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	なし
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	厳原町内に本部と厳原支部の2事務所があったが、これを統合しを経費縮減を図った。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	補助金は減少しているが、事業収入及び会費収入も減じており依存率は依然高い状況である。会員減少傾向に歯止めがかからず現行の会費体制の見直し、物産・観光ともに事業収入を増やし自主財源を確保しなければならない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	協会の行う観光客誘致に関する事業は、その効果が対馬市の全分野に及び、サービス内容は韓国人誘致や、観光メニュー開発、観光資源の情報発信等、対価が発生しないものが多く公益性が高いために補助金を交付している。補助金の算定は合併前の6町が計上していた補助金額から精査の上減額した。また毎年補助金ヒヤリング時に事業内容の点検をしている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	平成19年度から委託事業はなし。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	対馬市から職員を1名派遣し、正職員を計3名として1名増員を行った。これにより観光と物産の役割分担を明確にした。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	事務局体制が一新されており、旧来の意思疎通が悪さ、対応の遅さは改善されるものと思われる。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員は無報酬であり問題はない。職員数も妥当である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	観光物産振興に係る市と協会の役割分担を明確化する。また、本部と巖原支部を統合し、組織のスリム化を図るとともに、本部機能を充実させ五島や壱岐と同じように会費収入による財源確保を行い、平成21年度までの早い時期にできるだけ独立採算出来るよう自助努力を行う。	
見直しスケジュール	平成19年度から毎年管理運営経費を10%削減及び会員数の拡大を図る 平成19年度中に市との役割の明確化 平成19年度中に組織体制を見直す。(本部と巖原支部を統合)	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	観光商工部 観光交流課	
団体名	財団法人 対馬国際交流協会		代表者	理事長 高司 昭男	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地			設立年度	平成15年度
資本金	1,000 千円	うち市の出資額	1,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	対馬市建設計画の基本方針「アジアに発信する歴史海道都市・対馬」の実現のため、釜山に対馬の総合窓口として「対馬釜山事務所」を設置することを目的として設立。				
主な事業内容	(1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合計	10
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	11	合計	11
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			0		賃金職員数(常勤)			0		
平均年齢	役員	58歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	39歳		(平成18年分)		正職員	3,220 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区 分		17年度	18年度	19年度(予算)	備 考
貸借対照表 の 状 況	資 産	4,377	4,245		
	負 債	913	1,502		
	資 本	3,464	2,743		
損益計算書 (収支決算書) の 状 況	当期収入合計	11,161	11,163	11,160	
	当期支出合計	10,396	11,790	11,160	
	当期収支差額 (-)	765	627	0	
	前期繰越額	939	1,879	1,252	繰越金の差異はレート変動によるもの
	次期繰越額 +	1,704	1,252	1,252	
積立金(基金) の 状 況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	8,158	8,158	8,158	
うち運営費補助	6,936	1,763	1,763	事務所賃貸料、光熱水費、消耗品費
うち事業費補助	1,222	6,395	6,395	韓国内対馬宣伝事業、韓国語メルマガ配信事業
本来の事業に係る委託料				
計	8,158	8,158	8,158	
市費依存率 /	73.0	73.0	73.1	
その他の委託料				
合 計	8,158	8,158	8,158	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	釜山に設置している「対馬釜山事務所」は、対馬を韓国全土に発信する中継基地として機能している。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対馬ツアーを扱う旅行社が増え、問い合わせ等が多くなっている。円安で日本旅行がしやすくなっているため、今後も増加する見込みである。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	事業等での連絡調整係として、欠かせない存在となっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	なし
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	営利が生じない上に言語の違いもあり不可能である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	韓国の人件費は上昇しているが、職員2名の給与は低く抑えている。 また、昇給も当分行わない予定である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	経費は極力節約に努めており、支出については毎月報告を受けている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	韓国には自治体（対馬市役所）の事務所設置ができないため、その代わりとして財団法人対馬国際交流協会を設立し、事務所を設置している。市が100%運営費を支出するのは当然である。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	上記と同じ理由により補助金は必要である。事務局は市の担当課が行っており、常に点検している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託事業は行っていない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	釜山事務所長は観光交流課長兼務であるが所長の現地派遣を検討している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	理事会、評議員会による運営は明確にしている。
	役員数及び職員数は妥当か。	役員数、職員数とも必要最小限の人数である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	釜山事務所長を兼務ではなく現地に派遣し、積極的なPRと適正な事務所管理を行う。また、長崎県から補助を受けていることから、県事業及び県内自治体の交流にも協力・支援を行い、対馬釜山事務所の有効性をPRしていく。	
見直しスケジュール	組織体制の見直し(所長の派遣) 平成19年度中に検討し平成20年度以降の実現を目指す。	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	観光商工部 商工課	
団体名	株式会社 対馬物産開発		代表者	代表取締役 箱崎 幸男	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町難知乙290番地			設立年度	昭和60年度
資本金	99,900 千円	うち市の出資額	77,400 千円	市の出資割合	77.4 %
設立目的	設立当時、基幹産業である水産業の衰退が深刻化しており、特に対馬では農水産物の加工技術がなく、原材料をそのまま出荷するのみとなっていた。そこで製品の2次加工による対馬ブランドの確立、販売ルートの開発、強いては地場産業の活性化及び雇用の場の確保を目的に会社を設立した。				
主な事業内容	(1) 農産物・海産物・林産物の製造、加工及び販売 (2) 農産物・水産物・林産物の輸出入事業 (3) 農産物・海産物・林産物の加工品の輸出入 (4) 土地・建物の開発、分譲、斡旋業務 (5) 旅行斡旋業 (6) 観光宣伝・観光客の誘致、観光案内及び宿泊施設の運営 (7) 倉庫業				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	取締役	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤	4	合計	5
	監事	常勤		うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	2
	計	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤	6	合計	7
正職員数	管理職	常勤	3	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	3
	一般職	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	1
	計	常勤	4	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	4
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			賃金職員数(常勤)			10		
平均年齢	役員	66歳		平均年収 (平成18年分)	役員	2,880 千円			
	正職員	53歳			正職員	3,333 千円			

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表 の状況	資産	359,463	191,293		
	負債	311,330	301,649		
	資本	48,133	110,356		
損益計算書 (収支決算書) の状況	当期収入合計	261,290	280,574	285,000	
	当期支出合計	269,366	439,063	282,196	
	当期収支差額 (-)	8,076	158,489	2,804	
	前期繰越額	43,691	51,767	210,256	
	次期繰越額 +	51,767	210,256	207,452	
積立金(基金) の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	
その他の委託料				
合計	0	0	0	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	地元原料の仕入れ、2次加工での雇用等これまで地元にもたらした効果は十分にあると思われるが、会社としての収益性、新規の雇用拡大には至っていない状況にある。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	4期連続での赤字決算となっているが、総売上高は前年比107.4%となった。 商品構成においては、海藻類が全体売上の81.3%、いか類が11.5%となっており、海藻類は前年比116.1%と伸長したが、その他の商品が不振に終わった。 現状では、販売目標を必ず達成し、単年度の黒字で徐々に赤字解消するしかないと思われる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	経営向上により雇用の場の拡大を目指しているが、現段階では困難な状況にある。但し、地元産品については地元に寄与する部分は大きい。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	農水産物の加工取扱いについて、一部重複する団体がある。 (豊玉町振興公社)
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	農水産物の加工販売は、民間でも可能な事業である。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	赤字解消への対策として、職員給与は平成14年7月以降は基本給のアップはされておらず、現在は賞与についても支給されていない。 現在の職員給与については平成18年度実績は次のとおりである。 職員数5名(常勤取締役含) 平均勤続年数 17.4年 平均年齢 53歳 平均月額基本給 211千円
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	コスト削減については随時検討を行い、削減の効果は現れているものの、離島であるため、販路拡大等の経費がかかりかかっている。 今後においては、コスト削減計画を立て、目標に向けて改善しなくてはいけない。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	該当なし
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	施設改良に対する補助事業については過去に点検している。 それ以外について市の補助は行った実績はない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	該当なし
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	平成18年度当初においては代表取締役社長を常勤として民間より雇用し、組織体制の強化及び見直しが行われた。 年度中途において社長の辞任により、この体制は維持されていないが、今後においても、必要な人員の確保を行い、組織体制の強化を図らなければならない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	株式会社運営により明確となっている。
	役員数及び職員数は妥当か。	必要に応じ、見直しが必要であると思われる。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	C	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	現在の経営状態では類似団体との統合は難しく、中期経営計画に基づいた母体の強化を図り、5年後の統合を検討する。	
見直しスケジュール	中期経営計画に基づき、経営改善を実施し、5年後の平成23年度において統合に向けての検討を実施する。	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	観光商工部 商工課	
団体名	株式会社 まちづくり巖原		代表者	代表取締役 浦田 一朗	
所在地	〒817-0022 長崎県対馬市巖原町国分1441番地2			設立年度	平成11年度
資本金	100,000 千円	うち市の出資額	50,000 千円	市の出資割合	50.0 %
設立目的	今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う				
主な事業内容	(1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 施設の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	3	合計	3
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	1	合計	1
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	4	合計	4
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	
	一般職	常勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	3
	計	常勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)						
平均年齢	役員	61歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	30歳		(平成18年分)		正職員	2,342 千円				

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	12,465	27,507		
	負債	74	409,513		
	資本	12,391	437,020		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	180	422,882	149,141	
	当期支出合計	24,092	430,135	123,108	
	当期収支差額 (-)	23,912	7,253	26,033	
	前期繰越額	23,697	47,609	54,862	
	次期繰越額 +	47,609	54,862	28,829	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	
その他の委託料				
合計	0	0	0	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	厳原地区中心市街地の活性化を図るため設立した会社であり、対馬市の拠点施設として、市街地の集客施設として利用されている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	公共施設の利用状況(H18.10~19年5月)をみると図書館の年間利用予定が45,000人に対し40,165人で89.3%、イベントホールが36,900人に対し、24,034人で65.1%、生涯学習センターが34,500人に対し、28,018人で81.2%、駐車場で利用台数が230,000台に対し、232,539台101.1%であり、利用目的を十分に達している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	利用状況からしてニーズの低下というより、住民の期待は大きい。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	公共施設としての図書館・イベントホールは対馬の拠点施設として十分役割を果たしており問題がないが、商業施設について川端商店街や他のSMとパイの奪い合いになっている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	交流センターの一部を指定管理にすることにより、民間のノウハウを活かした活性化ができると考える。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	現在は役員は無報酬である。また、職員給については、民間と比較検討を行い見直しを行う必要がある。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	管理項目の点検と節減・指定管理者の導入など軽減策に積極的に取り組んでいるが、さらに、充実を図りたい。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営は市費に依存していない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	運営費に係る補助金は交付していない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	対馬市交流センター共用部分の管理は、管理組合(代表:(株)まちづくり厳原)に、地下駐車場は指定管理者として(株)まちづくり厳原に委託しているが、18年度の実績からして問題点はないが、全体施設の指定管理者の導入を検討する必要がある。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	対馬市が50%以上出資した第3セクターであるが、全国的に第3セクターの経営が苦戦しており、十分な監視と指導が必要である。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	会社の責任体制は、明確にされているが、経営診断について落ち度がないように外部監査員の導入や、専門者のアドバイスを受けている。
	役員数及び職員数は妥当か。	責任を明確にするためにも、現役員体制が好ましいと考える。職員数についても事業収支を考えると現職員数で望むことが基本であるが、交流センター全体の活性化を図る上に、公共施設間の調整を図る人材が必要であり、どこに所属させるかが課題である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	公共施設と商業施設からなる再開ビルで、この間の調整が非常に難しい。ビル内の商業を活性化するためにはイベントホールの活性化が課題であり、生涯学習センターとまちづくり館の連携強化が重要である。そのためには、調整役をどのように配置するかも大事なことである。	
見直しスケジュール	現時点ではこれといった見直しの必要性はないが、市は施設管理のあり方として指定管理者を導入している。イベントホール及び施設管理についても指定管理者を導入する必要がある。 19年度にその方向性を探りたい。	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	農林水産部 農林課	
団体名	財団法人 美津島町担い手公社		代表者	理事長 内田 洋	
所在地	〒817-0322 長崎県対馬市美津島町難知甲550番地2			設立年度	平成8年度
資本金	40,500 千円	うち市の出資額	40,000 千円	市の出資割合	98.7 %
設立目的	この公社は、地域の特性と多様な資源を活用した農林水産業の振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、本町の基本とする第1次産業と観光とが融合する産業基盤の構築を図り、心豊かで活力にあふれた町づくりに寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 農業の担い手育成及び確保事業 (2) 新規作物等の試作、研究事業 (3) 農作業等の支援と受託事業 (4) 堆肥の製造及び販売事業				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	11	合計	11
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	13	合計	13
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
	計	常勤	1	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	1
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数			1		賃金職員数(常勤)			4		
平均年齢	役員	62歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	56歳		(平成18年分)		正職員	1,974 千円				

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	74,188	68,503		
	負債	27,084	22,645		
	資本	47,104	45,858		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	20,248	12,397	11,981	
	当期支出合計	18,057	13,644	11,981	
	当期収支差額 (-)	2,191	1,247	0	
	前期繰越額	5,586	3,395	4,642	
	次期繰越額 +	3,395	4,642	4,642	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	15,888	7,819	6,918	
うち運営費補助	15,217	7,283	6,918	
うち事業費補助	671	536		
本来の事業に係る委託料				
計	15,888	7,819	6,918	
市費依存率 /	78.4	63.0	57.7	
その他の委託料	632	1,465	1,400	市道等の除草作業業務
合計	16,520	9,284	8,318	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の目的は担い手育成及び確保事業を主たる目的として事業を展開してきたが、菊栽培については現在も継続中であるが、近年では単価の急激な下落により、菊栽培をはじめ、その他の農業所得確保の厳しさから新規担い手確保は困難となっている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	目的を達成するための業務の中の農林水産業等の支援及び受託事業関連では、17年度から、そばの収穫および乾燥作業の受託事業を開始し、18年度は19世帯20haを実施し、今年度はすでに生産者との懇談会等も開催し、今後の生産者の作付け意欲及び受託事業の拡大を期待している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	目的を達成するための唯一の堆肥製造及び販売事業では、平成12年度に最高販売高を記録したが、次年度以降販売高が減となり、その後事業内容を検討するため、18年度の前半から堆肥製造を一時休止しているが、今年度においての堆肥製造については、農業用堆肥としての高品質な堆肥を大量に製造し、島内外までの販路拡大を目指し、雇用の確保と農業者への還元を図って行きたい。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消事業では市内の2公社（上県支所・峰支所）で類似した事業を行っているが、各地域に応じた受託事業の範囲内でそれぞれ各公社が対応している。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	新規作物等の試作及び研究、特産品の開発振興及び加工販売に関連した事業であるが、現在までは実施できていない。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の給与については、市内2公社との協議を持ち、今後見直しを検討していく。役員については設立当初から無報酬である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	地元との、土地賃貸借契約期間である平成25年度までは、農地の管理を継続していくよう、公社としての農地に必要な最低限の堆肥製造を継続したい。また、今年度以降の計画としては、経費削減に必要な飼料作物の試作を拡大して実施していきたい。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	耕作内容（耕作種類）等の見直しによる生産性の向上及びコスト削減に努めているが、生産性があがらず自主財源を確保するまでには至っていないが、今後においては、極力各農家からの受託事業、（田畑の耕耘・耕起・そばの収穫、乾燥）また、市からの受託事業（農道の雑草刈り取り作業等）を積極的に実施していきたい。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり公社による活動は必要不可欠なため、市による支援は年々減少はしているものの、農用地を管理していく中で、どうしても必要な補助金であり、同時に定期的な点検も実施している。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	合併前及び合併後においても、委託事業は実施していない。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	組織体制の見直しについては、年度末において関係組合員合同での協議会席上において実施している。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	公社内において、市職員及び公社職員それぞれが与えられた役割を明確にすることで責任体制を確立している。また、市職員等において運営指導を行い、適正な管理運営となるよう注意している。
	役員数及び職員数は妥当か。	妥当であると考えている。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	国が進める公益法人の制度改革に沿い、公社の理事会の同意を得て、H20.12.1以降に農業3公社（美津島町担い手公社、峰町総合開発公社、上県町産業開発公社）の合併を推進する。	
見直しスケジュール	平成19年度から20年度にかけて関係機関と合併に向けた協議を行う。 平成20年12月1日以降に統合し、新法人へ移行する。	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	農林水産部 農林課	
団体名	財団法人 峰町総合開発公社		代表者	理事長 阿比留 博 幸	
所在地	〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根451番地			設立年度	平成6年度
資本金	50,000 千円	うち市の出資額	49,500 千円	市の出資割合	99.0 %
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業振興地域開発を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、対馬市の委託業務の遂行により、本市経済の安定と地域の特性を活かした個性と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産物にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 農林作業等の支援受託 (4) 新農業者の育成確保 (5) 農地保有合理化事業等				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤			非常勤	11	合計	11	
				うち市OB	うち市派遣				
	監事	常勤			非常勤	2	合計	2	
			うち市OB	うち市派遣					
	計	常勤			非常勤	13	合計	13	
正職員数	管理職	常勤			非常勤		合計	0	
			うち市OB	うち市派遣					
	一般職	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	4
			うち市OB	うち市派遣					
	計	常勤	2	うち市OB	うち市派遣	非常勤	2	合計	4
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		1		
平均年齢	役員	60歳		平均年収	役員	0 千円			
	正職員	46歳		(平成18年分)	正職員	4,105 千円			

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	78,374	69,510		
	負債	3,006	1,557		
	資本	75,368	67,953		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	49,198	26,781	22,414	
	当期支出合計	31,360	34,195	22,414	
	当期収支差額 (-)	17,838	7,414	0	
	前期繰越額	12,471	5,367	2,047	
	次期繰越額 +	5,367	2,047	2,047	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	9,210	4,600	4,370	
うち運営費補助	9,210	4,600	4,370	
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	9,210	4,600	4,370	
市費依存率 /	18.7	17.1	19.4	
その他の委託料	8,192	4,338	2,470	公園管理業務等
合計	17,402	8,938	6,840	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初の目的である担い手の育成は農業情勢、農業所得確保の厳しさから新規担い手の確保育成は困難となっているが、農作業の支援、受託による高齢農業者へのサービス等、肥育牛飼育による優良堆肥の生産・畜産の振興については果たしている。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	希薄化した目的について現状の農政事情にてらし、見直しを行い、将来成果が上がるように努める。農作業受託による高齢農業者へのサービス等で耕作放棄地の減少、また、肥育牛飼育による優良堆肥の生産・確保及び畜産の振興については効果が認められる。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	新規に担い手確保育成は困難である。また、新規特産品目の開発等は効果が低く見直し検討中である。 農作業等支援・受託、施設園芸等の堆肥の生産販売についてはニーズを満たしている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消事業では市内の3公社で類似した事業となっているが、対馬あか牛の振興、施設園芸向けの堆肥供給は当公社の独自性がある。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	平成19年度より職員の給与について大幅な縮減を行い経営の健全前かを目指している。役員については無給である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	人員は必要最小限で運営し、肥育牛飼育分野では飼料及び敷料及び経費の見直し等によるコスト削減に努めている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	受託収入の見直しを行い増収に努めている。また諸経費等を考慮し、より効率的な事業を行い、増収が見込めるような事業を模索している。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。現状では農村地域の振興は担い手が減少しており、真に担い手が育成できる公社による活動は必要なため、そのような事業には市による支援は必要である。定期的な点検は行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	市施設管理に伴う人員雇用や諸経費で算定。受託事業については経費についても今後、現状どおり継続するか検討が必要である。
	組織体制	組織体制の見直しは行われているか。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 今後、明確にしていくが、統廃合を視野に更なる責任体制への取組が必要である。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統合により公社の経理職員の削減が可能である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	国が進める公益法人の制度改革に沿い、公社の理事会の同意を得て、H20.12.1以降に農業3公社（美津島町担い手公社、峰町総合開発公社、上県町産業開発公社）の合併を推進する。	
見直しスケジュール	平成19年度から20年度にかけて関係機関と合併に向けた協議を行う。 平成20年12月1日以降に統合し、新法人へ移行する。	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【 団体の概要 】			市担当部署	農林水産部 農林課	
団体名	財団法人 上県町産業開発公社		代表者	理事長 武田 憲次	
所在地	〒817-1602 長崎県対馬市上県町佐須奈甲567番地3			設立年度	平成7年度
資本金	25,000 千円	うち市の出資額	24,500 千円	市の出資割合	98.0 %
設立目的	地域の特徴と資源を活用した産業開発振興を積極的に行うことにより、地域経済の安定、担い手育成及び確立を図り、地域住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産物の研究、開発及び情報発信 (2) 農林産物の加工、販売事業 (3) 農作業等の支援、受託事業 (4) 農林業担い手の育成、確保事業 (5) 農地保有合理化事業				

【 役職員の状況 】

(単位：人)

役員数	理事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	7	合計	7
		監事	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	2	合計
	計	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤	9	合計	9
正職員数	管理職	常勤	うち市OB		うち市派遣	非常勤		合計	0
	一般職	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	1
	計	常勤	1	うち市OB	うち市派遣	非常勤		合計	1
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		1		賃金職員数(常勤)		12		
平均年齢	役員	62歳		平均年収	役員	0 千円			
	正職員	32歳		(平成18年分)	正職員	3,795 千円			

【 財務諸表 】

(単位：千円)

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	32,231	29,669		
	負債	348	416		
	資本	31,883	29,253		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	47,379	37,931	34,489	
	当期支出合計	47,006	40,562	34,489	
	当期収支差額 (-)	373	2,631	0	
	前期繰越額	470	97	2,728	
	次期繰越額 +	97	2,728	2,728	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【 市の支出状況 】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金	10,689	10,639	6,371	
うち運営費補助	10,689	7,996	4,061	
うち事業費補助		2,643	2,310	そば生産補助、数量円滑化補助
本来の事業に係る委託料				
計	10,689	10,639	6,371	
市費依存率 /	22.5	28.0	18.4	
その他の委託料	15,674	9,098	8,913	公園管理業務等
合計	26,363	19,737	15,284	

【点検評価】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	対州そばの振興については、当初の目的に沿い作付け面積の増加及び遊休農地の解消に効果があっている。しかし、担い手育成そのものは困難な状況である。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	対州そばの振興や耕作放棄地の防止については効果があっているものの、農業所得確保の厳しさから新規担い手育成は困難となっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	現在公社では、5部門での事業を行なっているが、特に農作業の支援、受委託事業により農地の遊休化の減少に効果が上がっており他部門においてもニーズが低下していることはないと評価している。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	担い手の育成や農地の受託等による耕作放棄地の解消等の事業では市内の3公社で類似した事業となっているが、行動圏が広い各町での作業に従事して効率性を保っている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	公社での事業内容には民間事業者によるサービスの提供ができるものもあるが、運営内容の検討が必要となり、民間での受け入れができるかが懸念される。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	職員の報酬、給与が妥当かの判断はむずかしいところがあり判断しかねるが、公社の経営内容の状況で、今後見直しを行なうことも考えられる。なお、役員は無給としている。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	人員については最低限の配置で運営している、電気料、燃料費等の見直しをしコスト削減を図っている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	市費依存率は、17年度62.6%、18年度35%であり、徐々に収益が向上しているが、自主財源の確保も限度があり、市の補助金の削減が進めば今後、公社の運営は難しい状況にある。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	受託作業による耕作放棄地の解消等の取り組みは公益的な活動となっている。農村地域の振興では担い手が減少している現状であり、真に担い手が育成できる公社による活動は必要なため、そのような事業には市による支援は必要である。 また、定期的な点検を行っている。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	道路等の保守管理作業で市の業務を担っており、委託は必要である。また、算定方法は適正となるよう毎年見直しを実施している。今後も受託を続けるか検討が必要。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	18年度より見直しを行い、市内の担い手公社統廃合の必要性を検討中。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	経営全体に責任を持つ職員は配置されていない。 今後、明確にしていくが、統廃合を視野に更なる責任体制への取組が必要である。
	役員数及び職員数は妥当か。	職員数については必要最低限としているが、類似の公社との統合により経理職員の削減が可能である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	B	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	国が進める公益法人の制度改革に沿い、公社の理事会の同意を得て、H20.12.1以降に農業3公社（美津島町担い手公社、峰町総合開発公社、上県町産業開発公社）の合併を推進する。	
見直しスケジュール	平成19年度から20年度にかけて関係機関と合併に向けた協議を行う。 平成20年12月1日以降に統合し、新法人へ移行する。	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	農林水産部 水産振興課	
団体名	株式会社 カミレイ		代表者	代表取締役 神宮 剛規	
所在地	〒817-1703 長崎県対馬市上対馬町西泊149番地16			設立年度	平成10年度
資本金	10,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資割合	50.0 %
設立目的	次の事業を営むことを目的とする。				
主な事業内容	(1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、売買、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	取締役	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	6	合計	6
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	0
	一般職	常勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	3
	計	常勤	3	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	3
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数		0		賃金職員数(常勤)				2		
平均年齢	役員	65歳		平均年収		役員	1,199 千円				
	正職員	41歳		(平成18年分)		正職員	4,060 千円				

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	50,566	46,507		
	負債	37,656	32,823		
	資本	12,910	13,684		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	50,564	61,127	61,651	
	当期支出合計	50,368	60,352	61,600	
	当期収支差額 (-)	196	775	51	
	前期繰越額	2,034	2,230	3,005	
	次期繰越額 +	2,230	3,005	3,056	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高	340	340	340	
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	
その他の委託料				
合計	0	0	0	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	地元水産産業振興に寄与することを目的に設置されたが、その目的に沿い役職員が経営努力とともに水産産業振興に寄与している。(内容は次項)
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	当初の旋網の漁獲物、飼付・養殖の餌の保管のみならず、個人の縄漁業の餌も漁協の冷蔵庫故障廃棄のため保管している。漁民は安価で保管してくれるので、新しい冷蔵庫の設置は必要ないといっており、地元水産産業の振興に役立ち当初の目的を達成している。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	上対馬支所管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社があり、また縄漁業57経営体があり、住民の冷凍冷蔵庫に対するニーズはむしろ高まっている。 14年度から始めた栽培センターについても離島支援交付金等もあり、拡充の要請さえあっている。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	女護島に漁連の冷蔵庫、巖原に漁協の冷蔵庫があるが、遠いため上地区の漁民が手軽に使えない。 女護島に対馬栽培公社があるがクロアワビの生産に成功していないため、上対馬栽培センターが唯一の供給源になっている。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	民間でも可能であるが前項に述べたように、地域、市全体で独占的な業務を行っており、民間で行った場合供給単価の値上げが懸念される。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	経営の安定を図るため、役員は経営者として多忙期には作業を行い、報酬を受け取っている。 給与は405万円/年・人であり地域給与と比較しても妥当である。
	管理経費がかかり過ぎているか。 コスト削減は行われているか。	必要最小限に抑えられている。
	団体の運営が市費に依存し過ぎているか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費には設立時から市費は一切入っていない。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助金は設立時から一切行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	問題なく運営されており見直しの必要性がない。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	各役職員が自分の責任を自覚し安定的に経営されている。
	役員数及び職員数は妥当か。	繁忙期には職員が不足するが役員が手伝っており最小限度の職員で運営されている。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	より一層の経営改善のため、経営努力に努める。	
見直しスケジュール	より一層の経営改善を目指し、今後も随時経営の見直しについて検討し実行する。	

平成19年度 対馬市外郭団体運営点検評価調書

【団体の概要】			市担当部署	農林水産部 水産振興課	
団体名	財団法人 豊玉町振興公社		代表者	理事長 松井 雅美	
所在地	〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地			設立年度	平成3年度
資本金	5,000 千円	うち市の出資額	5,000 千円	市の出資割合	100.0 %
設立目的	豊玉町の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行い豊玉町の経済安定と町民の生活基盤の充実をもって豊玉町勢の発展振興に寄与することを目的とする。				
主な事業内容	(1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 豊玉町の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 豊玉町の活性化を図るための開発 (6) 豊玉町の委託等を受ける事業				

【役職員の状況】

(単位：人)

役員数	理事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	8	合計	8
	監事	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	2	合計	2
	計	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤	10	合計	10
正職員数	管理職	常勤		うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	
	一般職	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
	計	常勤	2	うち市OB		うち市派遣		非常勤		合計	2
その他の職員数	臨時(嘱託)職員数				2	賃金職員数(常勤)				6	
平均年齢	役員	58歳		平均年収		役員	0 千円				
	正職員	41歳		(平成18年分)		正職員	2,000 千円				

【財務諸表】

(単位：千円)

区分		17年度	18年度	19年度(予算)	備考
貸借対照表の状況	資産	35,406	33,675		
	負債	22,864	23,067		
	資本	12,542	10,608		
損益計算書の状況(収支決算書)	当期収入合計	107,635	89,259	102,200	
	当期支出合計	104,476	91,193	99,510	
	当期収支差額 (-)	3,159	1,934	2,690	
	前期繰越額	4,383	7,542	5,608	
	次期繰越額 +	7,542	5,608	8,298	
積立金(基金)の状況	当期積立金残高				
	うち当期積立額				

【市の支出状況】

(単位：千円、%)

区分	17年度	18年度	19年度(予算)	備考(目的、内容等)
補助金				
うち運営費補助				
うち事業費補助				
本来の事業に係る委託料				
計	0	0	0	
市費依存率 /	0.0	0.0	0.0	
その他の委託料				
合計	0	0	0	

【 点 検 評 価 】

点検視点	点検項目	担当部署の評価
公益・公共性	設立目的が希薄化していないか。	設立当初は、水産物の加工販売が主な事業で、その後市（当時は豊玉町）の施設（堆肥製造施設）の管理運営を受託していた時期があったが、その施設も民間に委託され、現在は水産物の加工販売が主で、鮮魚販売、農産物（椎茸等）の販売も実施している。地元で水揚げされた水産物の加工販売を主に実施しており、計画どおり事業も行われており、希薄化していない。
	設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。	地元で水揚げされた水産物の加工及び販売、雇用対策では成果は上がっている。
	市民のニーズの低下した事業はないか。	低下していない。
効率性	市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。	(株)対馬物産開発が水産物の加工販売を行っているが、メインはヒジキの加工販売である。また、(株)カミレイは事業項目の中に水産物の加工販売があるが、実際の事業は冷凍庫事業とアワビの養殖事業であり、重複、類似した事業はない。
	民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。	実施している事業は、水産物の加工販売であり、公共的な事業は実施していない。同様な事業を民間（個人）で実施しているところはある。
	役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。	役員の報酬はなし。職員についても妥当である。
	管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。	職員が1名退職した後は、不補充で管理を削減している。
	団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。	運営費の助成は無い。
	団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。	補助は行っていない。
	委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。	委託している事業は無い。
組織体制	組織体制の見直しは行われているか。	設立当初のままである。
	運営に係る責任体制は明確にされているか。	明確にされている。
	役員数及び職員数は妥当か。	必要最小限の組織である。

【 今後の方向性 】

方向性診断による結果	D	A：廃止を検討、B：統合を検討、C：存廃を含めた抜本的な改善が必要、 D：経営努力を行いつつ継続 (方向性診断は対馬市の外郭団体の見直しに関する指針によるもの)
今後の方向性	より一層の経営改善のため、経営努力に努める。	
見直しスケジュール	より一層の経営改善を目指し、今後も随時経営の見直しについて検討し実行する。	